



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	58,559	2.0	1,573	△48.8	1,067	△56.2	△839	—
2020年3月期	57,432	4.8	3,071	△13.4	2,440	△17.8	254	△90.7
(注) 包括利益	2021年3月期		△847百万円 (—%)		2020年3月期		237百万円 (△90.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△97.64	—	△5.2	1.9	2.7
2020年3月期	29.58	—	1.5	4.4	5.3
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	—百万円	2020年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

(2) 連結財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	58,693	15,541	26.5	1,807.73
2020年3月期	55,861	16,579	29.7	1,928.32
(参考) 自己資本	2021年3月期	15,541百万円	2020年3月期	16,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,620	△77	697	12,707
2020年3月期	4,226	△4,621	△267	9,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	189	74.4	1.1
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年2月9日公表の「株式会社ユニマツライフによる当社株式に対する公開買付けに係る賛同及び応募推奨に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社ユニマツライフは、株式会社東京証券取引所、JASDAQスタンダード市場に上場している当社株式を取得し、当社株式を非公開化することを目的とした一連の取引の一環として、本公開買付を実施することを決議しており、当社は本公開買付けに賛同しております。

当社普通株式に対する公開買付けにつきましては2021年3月25日に成立したため、2021年3月期の配当は行わないこととします。

また、2022年3月期につきましては上記公開買付けの成立に伴い、上場廃止となる予定であるため記載しておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

配当状況に記載の通り、当社株式は上場廃止となる見込みのため、2022年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社アメニティーライフ 、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,598,912株	2020年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,587株	2020年3月期	1,008株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,597,714株	2020年3月期	8,598,013株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当状況に記載の通り、当社株式は上場廃止となる予定のため、2022年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(四半期連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

介護業界は、引き続き高齢者の人口増加に伴い、要介護認定者数も増加の一途をたどる一方で、約800万人ともされる団塊の世代が75歳以上となる2025年度に必要な介護人材数は約245万人となり、年間6万人程度の介護人材を確保する必要があると推計されています。厚生労働省は、介護人材を量と質の両面から確保するため、国と地域が二人三脚で、「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を進めるための対策に総合的・計画的に取り組むと共に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を推進しております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、既存施設との連携をも視野に、自宅に居ながらにして施設並みのサポートを受けることができる、定期巡回・随時対応型訪問介護看護「そよ風定期巡回」の新規開発を進めると同時に、看取り介護に特化した在宅ホスピス事業「西上尾ホスピスカケアそよ風」や、バラエティー豊かな食事をご自宅にお届けする新しい食事宅配サービス「食のそよ風」など、「地域包括ケアシステム」の構築の実現へ注力しております。また、介護現場の業務負担の軽減を目的に、介護記録システム「Care Karte®」を導入する等、「ICT化」による業務の効率化にも力を入れる他、遊休時の介護車両で高齢者の外出支援などを行う実証実験や、高齢者見守りサービス「goo of things でんきゅう」の新機能「でんきゅうAIレポート」を共同開発する等、新たなサービスへの研究開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発令や外出自粛要請等の影響により、個人消費が低迷し企業の収益が低迷する中、介護事業における入居系サービスの入居率の向上や、事業譲受をした施設を含む新規施設の売上および2020年1月に事業譲受したホテル事業の売上が寄与し、売上高は585億5千9百万円（前年同期比11億2千6百万円増）となりました。一方で、介護事業の新規施設の開設に伴う費用が増加したことに加え、依然として新型コロナウイルス感染症が再び拡大基調になったことによる飲食事業及びホテル事業の減収による減益分を補うことができず、営業利益は15億7千3百万円（前年同期比14億9千7百万円減）、経常利益は10億6千7百万円（前年同期比13億7千2百万円減）となりました。また、一部、介護事業及び飲食事業において固定資産の減損損失を計上したこと、並びに、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受け、飲食事業の店舗及びホテル事業の施設における各施設の休業の実施や営業時間の短縮等により発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は8億3千9百万円（前年同期は2億5千4百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、介護サービス拠点は324拠点となり、提供するサービス事業所は655事業所（2021年3月末現在）となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響や感染予防の観点からデイサービスやショートステイ等の在宅系サービスの利用控えはあったものの、お客様や従業員の感染防止および安全確保に努め、行政と連携しつつ出来る限りサービスの提供を継続しました。また、2020年5～6月にパナソニック エイジフリー株式会社から事業譲受した7拠点の売上が、2020年12月には非連結子会社の株式会社ケアサポートそよ風より事業譲受したグループホームの2拠点の売上が寄与したことにより、売上高は内部売上高を含めて522億4百万円（前年同期比20億9千3百万円増）と堅調に推移した一方、新規拠点の開設に伴う費用が増加し、営業利益は44億7千5百万円（前年同期比7億1千2百万円減）となりました。

[飲食事業]

飲食事業をおこなう、連結子会社の株式会社ユニマツトキャラバンの当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、総じて厳しい状況となりました。2020年9月以降、自粛要請の解除や「Go To Eatキャンペーン」の追い風もあり、徐々に業績も回復傾向ではありましたが、2020年12月に入り再び新型コロナウイルス感染症が拡大基調となり「Go To Eatキャンペーン」の取組みも停止され、その後も収束の見通しが立たず、売上高は、内部売上高を含めて55億9千9百万円（前年同期比15億3千1百万円減）、営業損失は、第3四半期連結累計期間までの減収による減益分を補う事ができず2億3千9百万円（前年同期比1億5千9百万円増）となりました。

[ホテル事業]

2020年1月より当社にて運営を開始した「ホテルアラマンダ青山」等を含むホテル事業におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの延期や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、旅行や出張の自粛等によってホテルの稼働率が低下したことから、見込んでいた宿泊需要が大幅に落ち込みました。2020年10月より「Go To Travelキャンペーン」に東京都も加わったことで徐々に回復するも、2020年12月に入り「Go To Travelキャンペーン」が一時的な中止となったことで宿泊のキャンセルが発生する等した結果、当連結会計年度の売上高は、内部売上高を含めて5億1千2百万円、営業損失は4億4千4百万円となりました。なお、ホテル事業は、第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増したため、「その他」より独立区分し、報告セグメントとしております。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、当社が運営する不動産賃貸事業、宅食事業（「食のそよ風」）、及び連結子会社が運営する有料職業紹介事業等が含まれております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、自宅で過ごす消費者に向けた宅食事業（「食のそよ風」）の需要が増加し堅調に推移しましたが、有料職業紹介事業の需要が減少したことにより、売上高は、内部売上高を含めて5億3千7百万円(前年同期比1億6百万円増)となりました。営業損失は3億3千9百万円(前年同期比3億8百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は586億9千3百万円となり、前年同期比28億3千1百万円増加となりました。

流動資産は236億9千3百万円となり、前年同期比27億7千4百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は349億9千9百万円となり、前年同期比5千6百万円の増加となりました。

流動負債は125億4千8百万円となり、前年同期比17億8百万円の増加となりました。

固定負債は306億2百万円となり、前年同期比21億6千1百万円の増加となりました。これは主に子会社が増加したことによる預り保証金の増加、新規借入によるものであります。

純資産は155億4千1百万円となり、前年同期比10億3千7百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ32億4千万円増加し、127億7百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億2千万円(前連結会計年度末は42億2千6百万円の収入)となりました。これは主に減価償却費17億8千4百万円、減損損失9億1千万円、未払費用の増加額5億8千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7千7百万円(前連結会計年度末は46億2千1百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億3千6百万円、定期預金の払戻による収入10億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億9千7百万円(前連結会計年度末は2億6千7百万円の支出)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	30.2	29.7	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	13.4	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	6.5	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	7.6	4.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

配当状況に記載の通り、当社株式は上場廃止となる予定のため、2022年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,467,380	12,707,550
受取手形及び売掛金	7,529,674	7,858,198
商品及び製品	263,543	234,226
原材料及び貯蔵品	156,899	157,160
その他	2,560,379	2,789,886
貸倒引当金	△58,838	△53,049
流動資産合計	20,919,039	23,693,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,247,004	28,275,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,896,049	△13,113,992
建物及び構築物（純額）	15,350,955	15,161,290
土地	4,900,458	5,161,424
リース資産	8,647,529	8,944,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,569,485	△2,880,511
リース資産（純額）	6,078,044	6,063,576
建設仮勘定	211,356	211,356
その他	4,234,836	4,847,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,912,403	△3,438,340
その他（純額）	1,322,432	1,408,761
有形固定資産合計	27,863,245	28,006,409
無形固定資産		
のれん	1,529,656	1,269,962
その他	706,125	677,380
無形固定資産合計	2,235,782	1,947,342
投資その他の資産		
投資有価証券	207,798	222,843
長期貸付金	269,481	255,174
繰延税金資産	958,409	1,067,446
長期営業債権	22,510	22,510
差入保証金	607,616	578,764
敷金	2,353,850	2,479,818
その他	496,950	486,130
貸倒引当金	△73,235	△67,108
投資その他の資産合計	4,843,382	5,045,581
固定資産合計	34,942,409	34,999,333
資産合計	55,861,449	58,693,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,128	1,529,764
短期借入金	450,000	650,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2,949,446	2,997,334
リース債務	206,661	233,461
未払法人税等	254,681	950,468
未払費用	3,442,223	4,050,152
前受金	224,137	240,702
賞与引当金	555,093	580,599
その他	1,159,101	1,236,343
流動負債合計	10,840,473	12,548,826
固定負債		
社債	1,120,000	1,040,000
長期借入金	15,105,687	16,100,541
リース債務	7,347,538	7,392,002
長期預り保証金	1,798,145	2,865,490
役員退職慰労引当金	48,791	54,208
偶発損失引当金	20,000	20,000
退職給付に係る負債	1,642,225	1,822,475
資産除去債務	730,902	804,146
その他	628,164	503,987
固定負債合計	28,441,454	30,602,851
負債合計	39,281,928	43,151,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	8,366,376	7,337,741
自己株式	△1,588	△2,327
株主資本合計	16,587,763	15,558,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,345	45,390
繰延ヘッジ損益	△2,314	△1,601
退職給付に係る調整累計額	△36,273	△60,548
その他の包括利益累計額合計	△8,242	△16,760
純資産合計	16,579,521	15,541,628
負債純資産合計	55,861,449	58,693,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	57,432,528	58,559,425
売上原価	45,386,080	47,590,824
売上総利益	12,046,447	10,968,600
販売費及び一般管理費	8,975,327	9,395,450
営業利益	3,071,120	1,573,149
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,526	11,983
受取手数料	20,598	15,009
貸倒引当金戻入額	1,378	12,465
受取保険金	55,056	39,144
補助金収入	16,882	134,756
その他	56,284	51,839
営業外収益合計	160,727	265,199
営業外費用		
支払利息	554,547	546,573
支払手数料	60,319	53,070
繰延消費税償却	98,305	97,334
その他	78,655	73,422
営業外費用合計	791,828	770,400
経常利益	2,440,018	1,067,947
特別利益		
固定資産売却益	36	—
補助金収入	36,751	1,665,908
受取補償金	34,197	—
その他	1,147	3,086
特別利益合計	72,132	1,668,994
特別損失		
固定資産除却損	38,268	12,371
減損損失	1,460,382	910,854
固定資産圧縮損	34,574	462,878
和解金	10,600	—
公開買付関連費用	—	100,000
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,216,543
その他	21,653	1,318
特別損失合計	1,565,479	2,703,967
税金等調整前当期純利益	946,671	32,975
法人税、住民税及び事業税	263,996	953,118
法人税等調整額	428,375	△80,662
法人税等合計	692,371	872,456
当期純利益又は当期純損失(△)	254,300	△839,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	254,300	△839,481

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	254,300	△839,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,165	15,045
繰延ヘッジ損益	2,831	712
退職給付に係る調整額	1,610	△24,275
その他の包括利益合計	△16,722	△8,517
包括利益	237,577	△847,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,577	△847,999
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,122,974	8,301,234	△1,240	16,522,968
当期変動額					
剰余金の配当			△189,158		△189,158
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			254,300		254,300
自己株式の取得				△347	△347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,141	△347	64,794
当期末残高	100,000	8,122,974	8,366,376	△1,588	16,587,763

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,510	△5,145	△37,884	8,480	16,531,448
当期変動額					
剰余金の配当					△189,158
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					254,300
自己株式の取得					△347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,165	2,831	1,610	△16,722	△16,722
当期変動額合計	△21,165	2,831	1,610	△16,722	48,072
当期末残高	30,345	△2,314	△36,273	△8,242	16,579,521

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,122,974	8,366,376	△1,588	16,587,763
当期変動額					
剰余金の配当			△189,153		△189,153
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△839,481		△839,481
自己株式の取得				△739	△739
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,028,635	△739	△1,029,375
当期末残高	100,000	8,122,974	7,337,741	△2,327	15,558,388

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,345	△2,314	△36,273	△8,242	16,579,521
当期変動額					
剰余金の配当					△189,153
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△839,481
自己株式の取得					△739
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,045	712	△24,275	△8,517	△8,517
当期変動額合計	15,045	712	△24,275	△8,517	△1,037,893
当期末残高	45,390	△1,601	△60,548	△16,760	15,541,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,671	32,975
減価償却費	1,717,135	1,784,635
減損損失	1,460,382	910,854
のれん償却額	106,842	109,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△232	△9,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,946	15,997
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	92,503	161,272
受取利息及び受取配当金	△10,526	△11,983
支払利息	554,547	546,573
固定資産圧縮損	34,574	462,878
固定資産除却損	38,268	12,371
固定資産売却損益(△は益)	△36	—
補助金収入	△36,751	△516,774
売上債権の増減額(△は増加)	△374,531	△269,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,613	29,503
仕入債務の増減額(△は減少)	1,607	10,635
未収消費税等の増減額(△は増加)	△113,105	112,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,346	14,657
預り保証金の増減額(△は減少)	△171,512	△289,016
未払費用の増減額(△は減少)	1,113,678	586,661
その他	△247,451	△281,641
小計	5,032,384	3,413,493
利息及び配当金の受取額	10,271	11,815
利息の支払額	△556,422	△547,869
法人税等の還付額	1,179	1,590
法人税等の支払額	△260,709	△258,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,226,703	2,620,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,780,212	△1,336,481
有形固定資産の売却による収入	398	93,079
無形固定資産の取得による支出	△436,634	△150,502
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	11,110	—
貸付けによる支出	△364,860	△67,070
貸付金の回収による収入	94,302	58,733
補助金の受取額	43,567	246,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	255,140
事業譲渡による収入	—	9,790
事業譲受による支出	△124,008	△48,044
その他	△55,202	△138,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,621,538	△77,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	4,850,000	5,260,000
長期借入金の返済による支出	△4,769,712	△4,217,258

社債の発行による収入	889,858	—
社債の償還による支出	△800,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△347	△739
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△52,899	△64,968
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△197,148	△212,151
配当金の支払額	△187,642	△187,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,890	697,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△662,725	3,240,169
現金及び現金同等物の期首残高	10,130,105	9,467,380
現金及び現金同等物の期末残高	9,467,380	12,707,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を合理的に予測することは困難なため、新型コロナウイルス感染症に関連する情報を踏まえて、2021年4月以降も当該影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定と異なる情勢となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 補助金収入(営業外収益)

当連結会計年度に記載されている補助金収入の他に申請している補助金収入(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金)の額は、54,210千円であります。

※2 補助金収入(特別利益)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業補助金	一千円	1,370,144千円
雇用調整助成金等(特例措置) (注)	—	237,140
介護施設開設準備金経費支援事業 補助金	36,751	58,623
計	36,751	1,665,908

(注) 上記の他に申請している雇用調整助成金等の額は16,908千円であります。

※3 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
介護慰労金	一千円	522,750千円
感染症対策・環境整備費用	—	412,553
勤務調整に伴う休業手当	—	214,296
政府、自治体からの各種要請等に基 づく休業期間等に発生した固定費 (人件費・地代家賃・減価償却費 等)	—	66,943
計	—	1,216,543

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業セグメントを識別しており、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなう「介護事業」、レストラン事業、コーヒー豆加工販売・カフェ運営事業、洋菓子製造・販売事業をおこなう「飲食事業」、ホテル事業、フィットネス事業等をおこなう「ホテル事業」を報告セグメントとしております。

「介護事業」は、訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度から、「その他」に含めていた「ホテル事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	ホテル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,098,760	6,999,268	144,760	57,242,789	189,739	57,432,528	—	57,432,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,637	131,422	—	144,059	240,938	384,998	△384,998	—
計	50,111,397	7,130,690	144,760	57,386,849	430,677	57,817,526	△384,998	57,432,528
セグメント利益又は損失(△)	5,188,418	△79,877	△106,622	5,001,918	△30,746	4,971,172	△1,900,052	3,071,120
セグメント資産	45,724,051	4,689,236	253,582	50,666,871	1,065,895	51,732,766	4,128,682	55,861,449
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,185,362	150,296	14,718	1,350,378	26,630	1,377,008	244,842	1,621,851
のれんの償却額	33,291	73,551	—	106,842	—	106,842	—	106,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	2,535,364	297,631	288,474	3,121,470	35,601	3,157,071	305,666	3,462,738

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業、宅食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,900,052千円は、セグメント間取引消去等7,624千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,907,676千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰

属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額4,128,682千円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費及び取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	ホテル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,152,932	5,463,025	512,169	58,128,127	431,297	58,559,425	—	58,559,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,040	136,082	232	188,355	106,011	294,367	△294,367	—
計	52,204,973	5,599,108	512,401	58,316,483	537,308	58,853,792	△294,367	58,559,425
セグメント利益又は損失(△)	4,475,570	△239,863	△444,861	3,790,845	△339,626	3,451,218	△1,878,068	1,573,149
セグメント資産	49,143,570	4,428,787	277,856	53,850,214	1,028,735	54,878,949	3,814,356	58,693,306
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,287,288	129,349	472	1,417,110	35,637	1,452,748	238,395	1,691,143
のれんの償却額	40,534	69,247	—	109,782	—	109,782	—	109,782
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	2,360,843	193,863	8,126	2,562,833	46,570	2,609,403	106,590	2,715,993

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業、宅食事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,878,068千円は、セグメント間取引消去等22,042千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,900,111千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額3,814,356千円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費及び取得額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	7,261,164	介護事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	7,501,999	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	ホテル事業	その他	調整額	合計
減損損失	1,013,803	172,823	273,755	—	—	1,460,382

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	ホテル事業	その他	調整額	合計
減損損失	105,834	786,591	7,654	10,774	—	910,854

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	ホテル事業	その他	調整額	合計
当期償却額	33,291	73,551	—	—	—	106,842
当期末残高	317,824	1,211,831	—	—	—	1,529,656

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	介護事業	飲食事業	ホテル事業	その他	調整額	合計
当期償却額	40,534	69,247	—	—	—	109,782
当期末残高	667,224	602,738	—	—	—	1,269,962

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,928.32円	1,807.73円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	29.58円	△97.64円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	254,300	△839,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	254,300	△839,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,598	8,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。